

安定タイプの運用状況

※過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

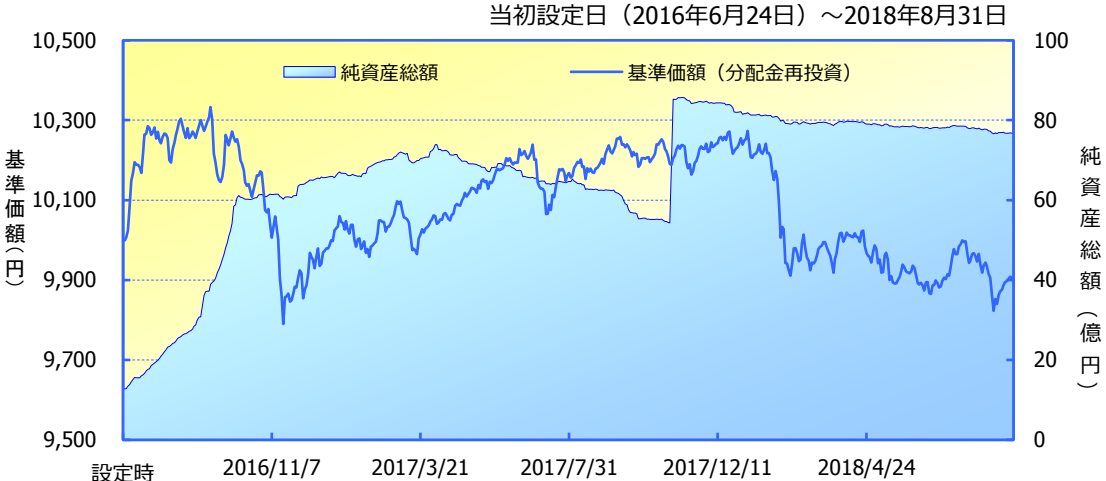
「基準価額・純資産の推移」

2018年8月31日現在

基準価額	9,898 円
純資産総額	76億円

期間別騰落率

期間	ファンド
1か月間	-0.6 %
3か月間	-0.2 %
6か月間	-1.2 %
1年間	-3.1 %
3年間	----
5年間	----
年初来	-3.5 %
設定来	-1.0 %



※「基準価額（分配金再投資）」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（7ページ目の「ファンドの費用」をご覧ください）。
※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「基準価額（分配金再投資）」を用いた騰落率を表しています。
※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

「分配の推移」

（1万口当たり、税引前）

決算期（年/月）	分配金
第1期（17/06）	0円
第2期（18/06）	0円
分配金合計額	設定来：0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

「主要な資産の状況」

※比率は、純資産に対するものです。

組入ファンド別構成		通貨別構成	
ファンド名	比率	通貨	比率
国内株式ファンド	3.2%	日本円	88.5%
先進国株式ファンド	3.3%	米ドル	9.5%
新興国株式ファンド	3.2%	ユーロ	1.0%
国内REITファンド	4.9%	豪ドル	0.4%
先進国REITファンド	5.0%	英ポンド	0.3%
先進国債券（為替ヘッジあり）ファンド	52.9%	シンガポール・ドル	0.1%
新興国債券（為替ヘッジあり）ファンド	26.5%	香港ドル	0.1%
コールローン、その他	1.0%	カナダ・ドル	0.1%
		ニュージーランド・ドル	0.0%
		その他	0.0%
合計	100.0%	合計	100.0%

※比率の合計が四捨五入の関係で100%にならないことがあります。
※ファンド名は「（適格機関投資家専用）」を省略しています。
※為替ヘッジ付外債は、日本円に分類しています。

「ファンドマネージャーのコメント」

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

【投資行動】
ほぼ基本配分比率通りの資産配分を維持しました。
【パフォーマンス】
米国が経済制裁を表明したことがきっかけとなり両国の関係悪化懸念が高まったトルコ、米国による追加制裁が発表されたロシア、大統領選挙に関する不透明感が残ったブラジルなどから新興国債券（為替ヘッジあり）ファンドが下落し、ファンド基準価額は月間で下落しました。

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするためにワイエムアセットマネジメントにより作成されたものです。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。当ファンドの取得をご希望の場合には投資信託説明書（交付目論見書）を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上ご自身で判断ください。8ページ目の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

設定・運用



ワイエムアセットマネジメント

商号等

ワイエムアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第44号

加入協会

一般社団法人投資信託協会

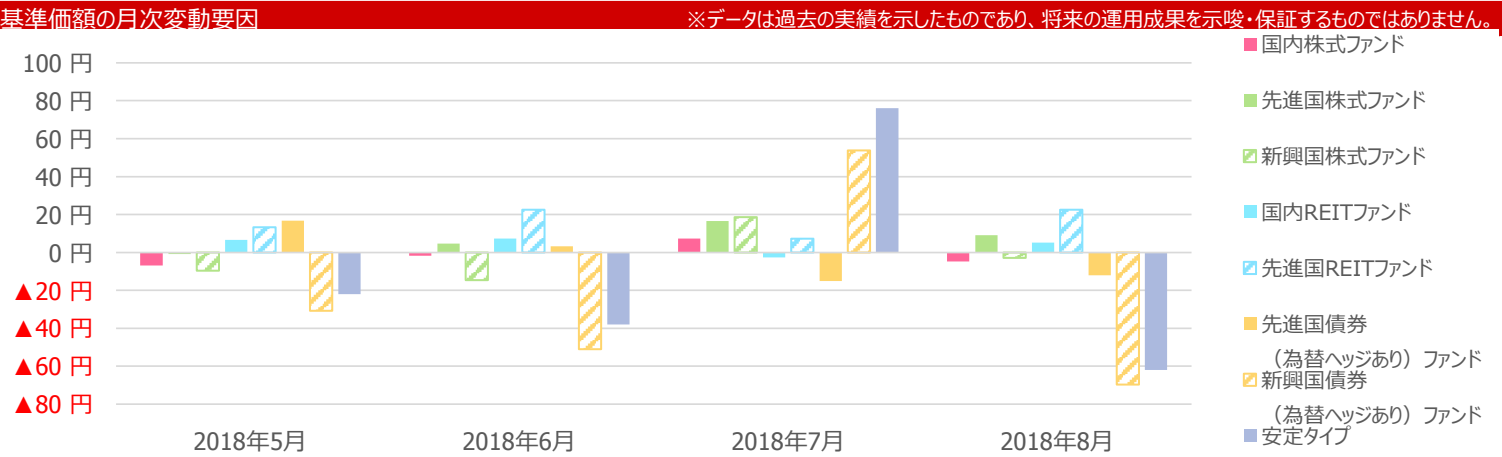
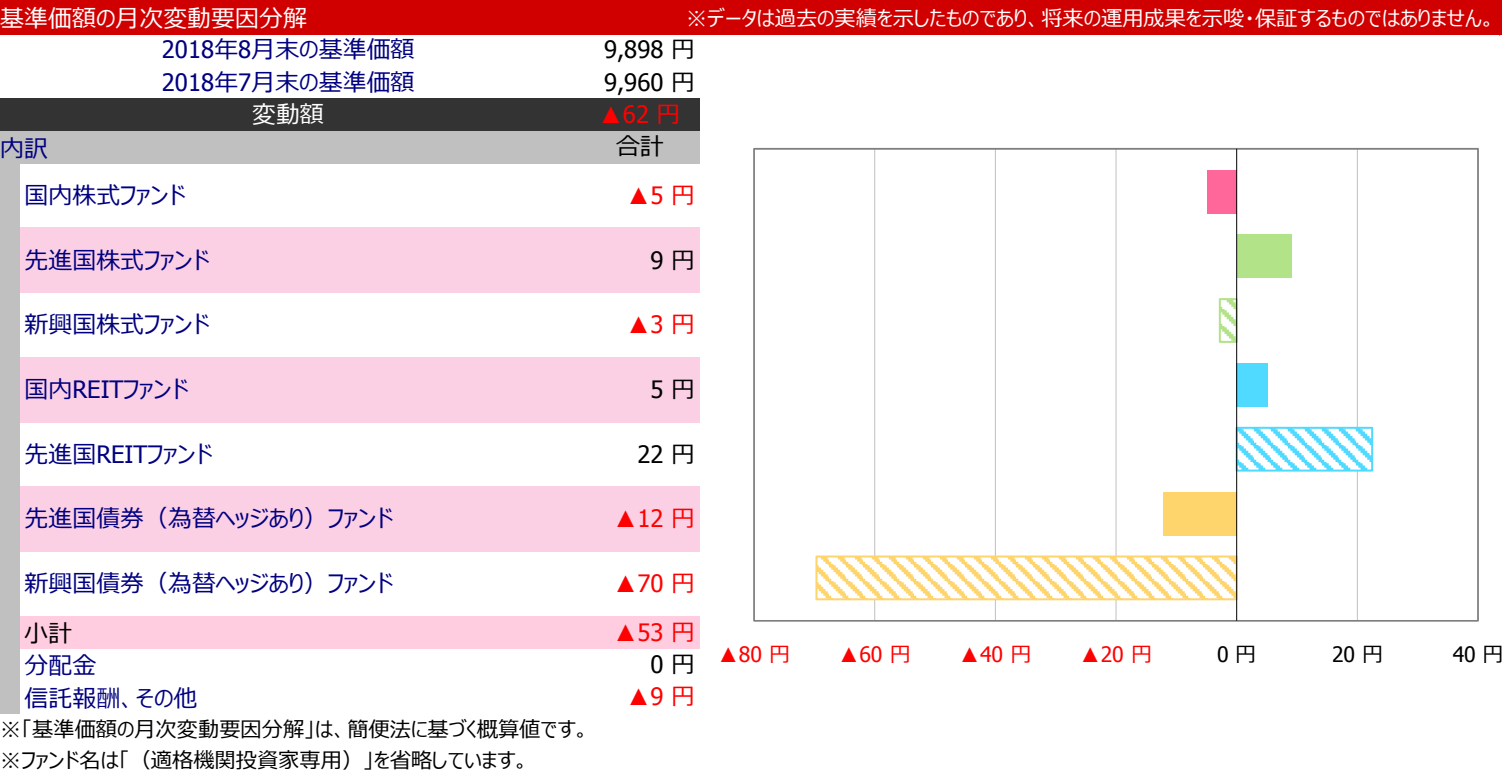
安定タイプの運用状況

組入ファンドの騰落率

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

投資信託証券（ファンド名）	運用会社名	主な投資方針	騰落率			
			1か月間	3か月間	6か月間	設定来
国内株式ファンド	大和証券投資信託委託	国内の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	-1.5%	+0.2%	-1.9%	+49.6%
先進国株式ファンド		日本を除く先進国の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	+2.8%	+9.9%	+7.7%	+58.8%
新興国株式ファンド		新興国の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	-0.9%	+0.4%	-7.9%	+50.9%
国内REITファンド		国内のリート市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	+1.1%	+2.0%	+4.2%	+10.2%
先進国REITファンド		日本を除く先進国のリート市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	+4.7%	+11.0%	+16.2%	+16.5%
先進国債券（為替ヘッジあり）ファンド		先進国通貨建ての債券を主な投資対象とし、日本を除く先進国の債券市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。	-0.2%	-0.4%	-0.2%	-5.0%
新興国債券（為替ヘッジあり）ファンド		新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券を主な投資対象とし、新興国の債券市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。	-2.6%	-2.6%	-5.3%	-4.9%

※ファンド名は「（適格機関投資家専用）」を省略しています。



愛称：トリプル維新ファンド（安定タイプ） / （成長タイプ）

信託期間：無期限

決算日 : 毎年6月23日（休業日の場合翌営業日）

基準日：2018年8月31日

追加型投信／内外／資産複合

成長タイプの運用状況

※過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

《基準価額・純資産の推移》

2018年8月31日現在

基準価額	10,924 円
純資産総額	30億円

期間別騰落率

期間	ファンド
1ヵ月間	+0.1 %
3ヵ月間	+1.6 %
6ヵ月間	+0.7 %
1年間	+0.8 %
3年間	-----
5年間	-----
年初来	-1.9 %
設定来	+9.2 %

当初設定日（2016年6月24日）～2018年8月31日



※「基準価額（分配金再投資）」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（7ページ目の「ファンドの費用」をご覧ください）。

※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「基準価額（分配金再投資）」を用いた騰落率を表しています。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

《分配の推移》

(1万口当たり、税引前)

決算期 (年/月)	分配金
第1期 (17/06)	0円
第2期 (18/06)	0円

《主要な資産の状況》

※比率は、純資産に対するものです。

組入ファンド別構成		通貨別構成	
ファンド名	比率	通貨	比率
国内株式ファンド	8.2%	日本円	70.9%
先進国株式ファンド	8.3%	米ドル	23.9%
新興国株式ファンド	8.4%	ユーロ	2.8%
国内REITファンド	12.4%	豪ドル	0.9%
先進国REITファンド	12.5%	英ポンド	0.7%
先進国債券（為替ヘッジあり）ファンド	33.0%	シンガポール・ドル	0.3%
新興国債券（為替ヘッジあり）ファンド	16.3%	香港ドル	0.2%
コールローン、その他	0.9%	カナダ・ドル	0.2%
		ニュージーランド・ドル	0.0%
		その他	0.0%
合計	100.0%	合計	100.0%

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

※比率の合計が四捨五入の関係で100%にならないことがあります。

※ファンド名は「（適格機関投資家専用）」を省略しています。

※為替ヘッジ付外債は、日本円に分類しています。

《ファンドマネージャーのコメント》

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

【投資行動】

【投資行動】 ほぼ基本配分比率通りの資産配分を維持しました。

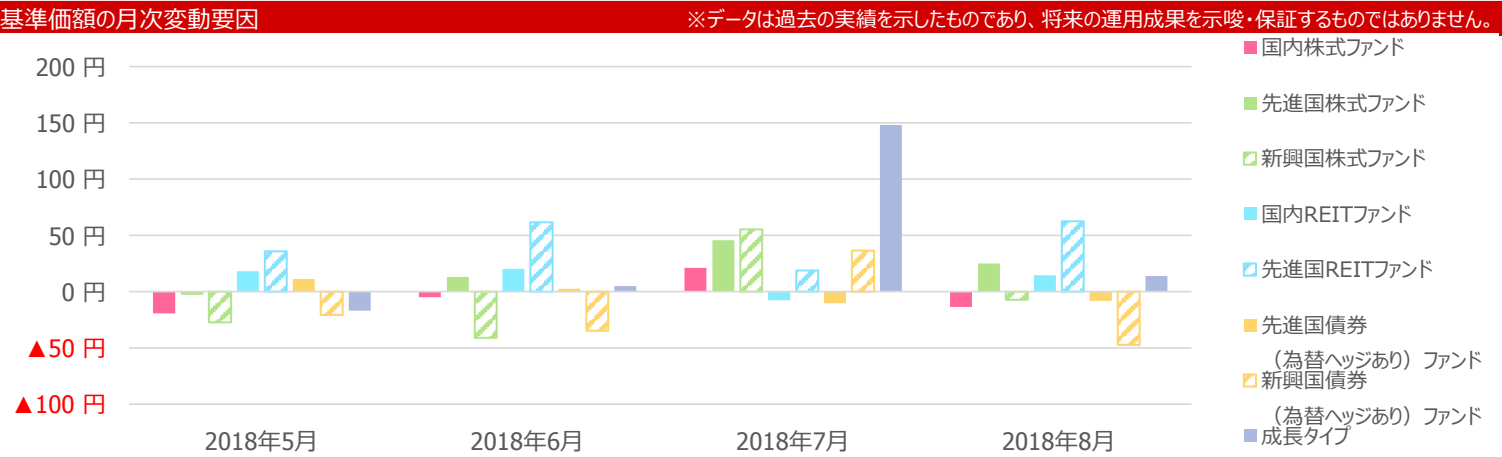
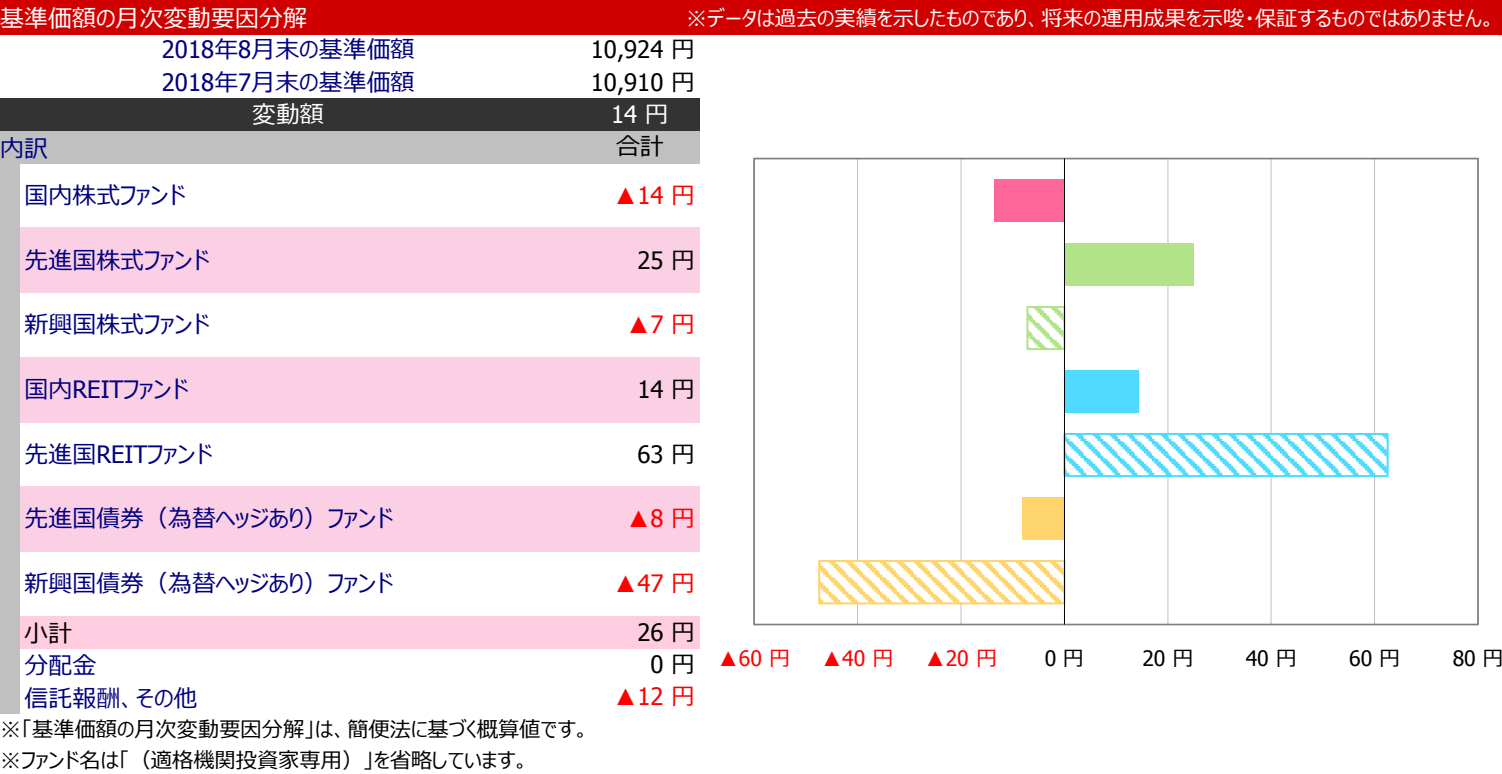
【パフォーマンス】

米国が経済制裁を表明したことがきっかけとなり両国の関係悪化懸念が高まったトルコなどから新興国債券（為替ヘッジあり）ファンドが下落しましたが、米国での債券利回りが緩やかに低下したことや第2四半期の企業決算がおおむね好調だったことから先進国REITファンドや先進国株式ファンドが上昇し、ファンド基準価額は月間で上昇しました。

成長タイプの運用状況

組入ファンドの騰落率				※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。			
投資信託証券（ファンド名）	運用会社名	主な投資方針	騰落率				設定来
			1か月間	3か月間	6か月間		
国内株式ファンド	大和証券投資信託委託	国内の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	-1.5%	+0.2%	-1.9%		+49.6%
先進国株式ファンド		日本を除く先進国の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	+2.8%	+9.9%	+7.7%		+58.8%
新興国株式ファンド		新興国の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	-0.9%	+0.4%	-7.9%		+50.9%
国内REITファンド		国内のリート市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	+1.1%	+2.0%	+4.2%		+10.2%
先進国REITファンド		日本を除く先進国のリート市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	+4.7%	+11.0%	+16.2%		+16.5%
先進国債券（為替ヘッジあり）ファンド		先進国通貨建ての債券を主な投資対象とし、日本を除く先進国の債券市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。	-0.2%	-0.4%	-0.2%		-5.0%
新興国債券（為替ヘッジあり）ファンド		新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券を主な投資対象とし、新興国の債券市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。	-2.6%	-2.6%	-5.3%		-4.9%

※ファンド名は「（適格機関投資家専用）」を省略しています。



市況概況 ※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

(国内株式)
国内株式市場は下落しました。前半は国内企業の決算発表は堅調であったものの、米国が中国製品に対する追加関税の税率引き上げを検討すると発表したことで米中貿易摩擦への懸念が高まったことや、トルコの金融市場が不安定になり投資家のリスク回避姿勢が強まったことにより下落しました。後半は米国株が好調に推移したこと、通商問題において米中間で対話の動きが見られたことなどが好感され上昇しました。

(先進国株式)
先進国株式市場は上昇しました。上旬は堅調な世界経済や好調な4-6月期の企業業績を好感する格好で上昇基調となりました。月半ばにかけては米中貿易摩擦への懸念が再燃したことや、トルコ・リラを中心とした新興国通貨の急落などを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まり下落に転じました。その後は、NAFTA（北米自由貿易協定）再交渉をめぐり米国とメキシコ間で大筋合意に達するなど世界的な貿易摩擦への警戒感が和らいだことなどを支援材料に反発に転じ上昇基調となりました。

(新興国株式)
新興国株式市場は全体としては下落しました。米中の貿易摩擦懸念が再び強まった中国、トルコ・リラが急落したトルコ、および大統領選の世論調査で左派候補の優勢が明らかとなり経済政策への懸念が強まったブラジルが売られました。一方、国内の経済成長期待が高いインドや、5月から6月の下落で割安感が強まったマレーシアは上昇しました。

(国内リート)
国内リート市場は上昇しました。7月31日の日本銀行の金融政策変更後、長期金利の動向を見極めたいという思惑があったことや公募増資による需給悪化もあり、前半は軟調な推移となりました。後半は事業環境の良好さが意識されたことや相対的に高い利回りが好感され、堅調な展開となりました。

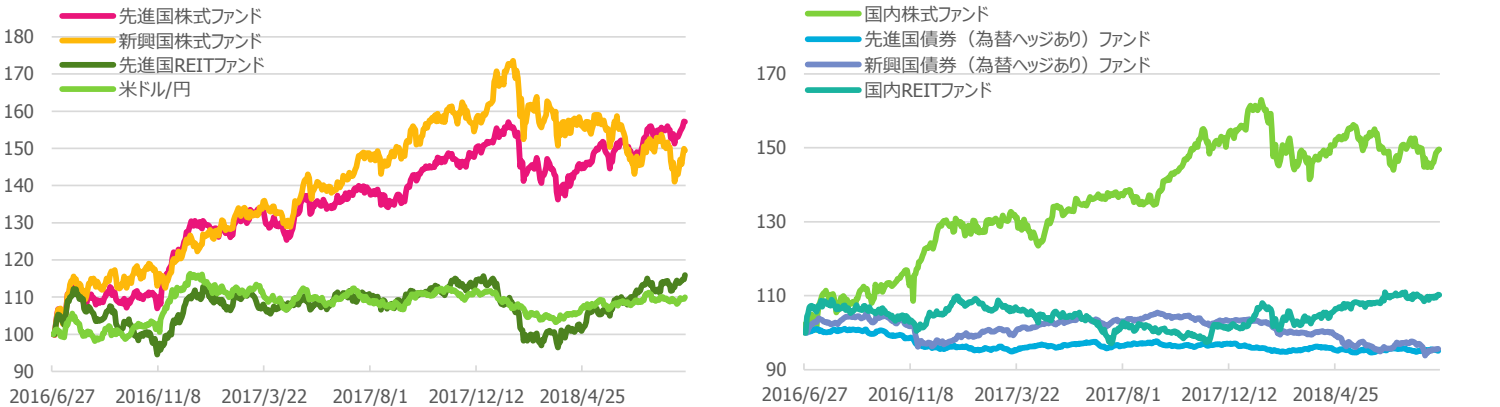
(先進国リート)
海外リート市場は上昇しました。米国では、債券利回りが緩やかに低下したことや第2四半期の企業決算がおおむね好調だったことが支援材料となり、上昇しました。欧州では、国によりまちまちな動きとなりましたが、EU（欧州連合）離脱に関する政治的な不安の高まりを背景とした英国や、業績見通しへの懸念によりフランスが軟調に推移しました。アジア・オセアニアは総じて上昇し、好調な業績が続いたオーストラリアが相対的に堅調な推移となりました。

(先進国債券)
先進国債券市場はほぼ横ばいの動きとなりました。トルコ・リラの急落や米中貿易摩擦への懸念から市場のリスク回避姿勢が強まり、中旬までは上昇基調が続きました。その後はジャクソンホールでのパウエルFRB（米国連邦準備制度理事会）議長の講演やイタリア国債の下落などから下落しました。

(新興国債券)
米ドル建て新興国債券に関しては、スプレッド（米国債との利回り格差）はおおむね拡大傾向となりました。対米関係の悪化を起因としたトルコ国債金利の急上昇やトルコ・リラの急落が、新興国市場全体の投資家センチメントを悪化させ、多くの国で金利が上昇しスプレッドは拡大しました。トルコでは、米国がトルコへの経済制裁を表明したことがきっかけとなり両国の関係悪化懸念が高まり、スプレッドは大きく拡大しました。ロシアでは米国による追加制裁が発表されたこと、ブラジルでは大統領選挙に関する不透明感などがスプレッドの拡大要因となりました。

(為替)
為替市場では円は横ばいの動きとなりました。前半はトルコ情勢への懸念が高まったことから、市場のリスク回避姿勢が強まり、円高傾向となりました。しかし後半には、トルコ情勢への懸念がやや和らぎ、月前半からの円高を戻す動きとなりました。
新興国通貨は、対米ドルでは新興国からの資金流出を受けて、全体として下落しました。対米関係の悪化や大統領の経済政策に対する不信感が強まったことで、トルコ・リラが急落しました。この影響は、他の新興国通貨にも広まり、同じく対米関係の悪化したロシア・ルーブル、金属価格が下落したことで南アフリカ・ランドも売られました。一方、経常黒字が好感されたタイ・バーツが買われました。円は対米ドルで横ばいの動きであったことから、新興国通貨全体に対しては上昇しました。

組入ファンド（為替ヘッジなし）と為替の価格の推移 | 組入ファンド（為替ヘッジありおよび国内資産）の価格の推移

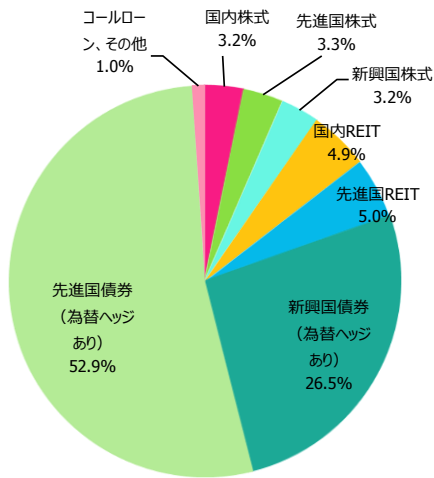


※ファンド設定日を基準として指数化しています。

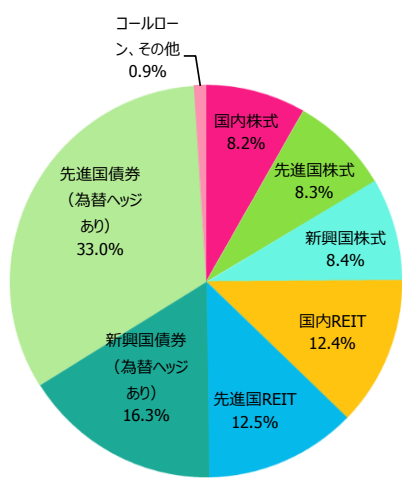
「各コースの資産・通貨別構成と基準価額の比較」

資産別組入ファンド比率（純資産比）

安定タイプ



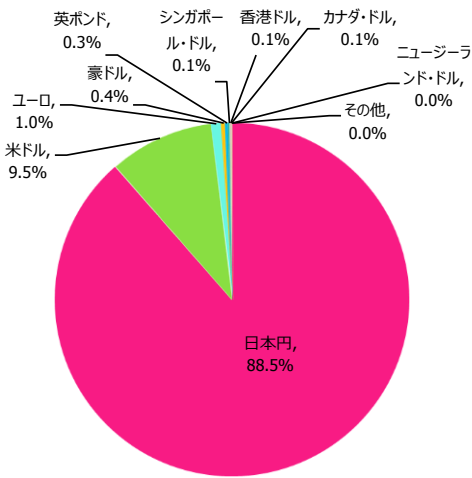
成長タイプ



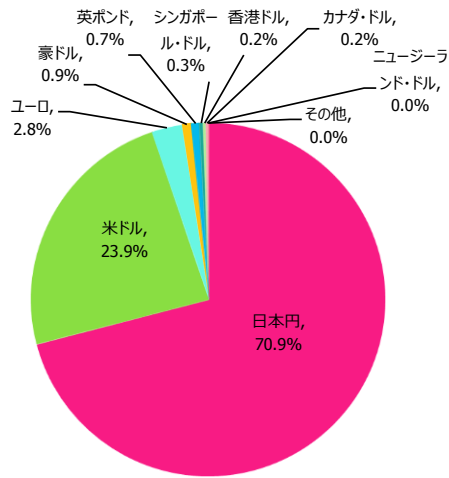
※比率の合計が四捨五入の関係で100%にならないことがあります。

通貨別構成（純資産比）

安定タイプ



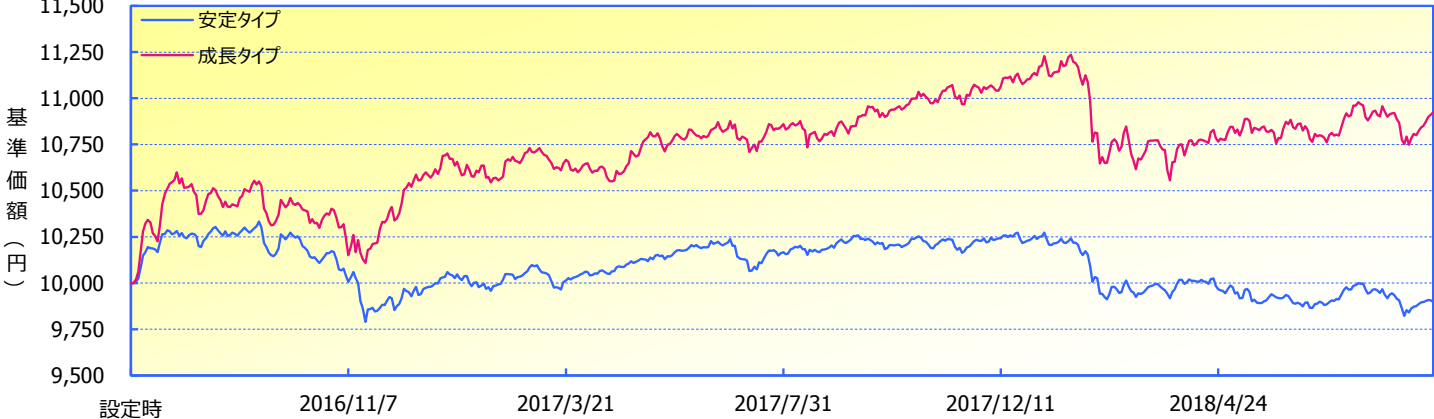
成長タイプ



※大和投資信託のデータを基にワイエムアセットマネジメントが計算しています。
※比率の合計が四捨五入の関係で100%にならないことがあります。
※為替ヘッジ付外債は、日本円に分類しています。

基準価額（分配金再投資）の比較

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。
当初設定日（2016年6月24日）～2018年8月31日



※「基準価額（分配金再投資）」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（7ページ目の「ファンドの費用」をご覧ください）。
※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

「ファンドの目的・特色」

ファンドの目的

- 内外の債券、株式および不動産投資信託証券（リート）に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

ファンドの特色

- 1. 複数の投資信託証券への投資を通じて、主として内外の債券、株式および不動産投資信託証券（リート）に投資します。
- 2. 各資産への投資比率が異なる「安定タイプ」と「成長タイプ」の2つのタイプから選択できます。
- 3. 山口フィナンシャルグループの運用会社であるワイエムアセットマネジメント株式会社がファンド運用を行ないます。
- 4. 内外の債券、株式およびリートを実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。

- ・各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。
YM アセット・バランスファンド（安定タイプ）：「安定タイプ」
YM アセット・バランスファンド（成長タイプ）：「成長タイプ」
 - ・各ファンドの総称を「YM アセット・バランスファンド」とします。

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

「投資リスク」

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「価格変動リスク・信用リスク（株価の変動、公社債の価格変動、リートの価格変動）」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」
※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。
※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。
※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

「ファンドの費用」

お客さまが直接的に負担する費用			
購 入 時 手 数 料	ありません。		
信 託 財 産 留 保 額	ありません。		
お客さまが信託財産で間接的に負担する費用			
運 用 管 理 費 用 （ 信 託 報 酬 ）	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して次に掲げる率		
	安定タイプ	成長タイプ	
	年率 1.107%（税込）	年率 1.215%（税込）	
	投資対象とする 投 資 信 託 証 券	年率 0.2052%（税込）～年率 0.324%（税込）	年率 0.2052%（税込）～年率 0.324%（税込）
	実質的に負担する 運 用 管 理 費 用	年率 1.380%程度（税込）＊	年率 1.482%程度（税込）＊
そ の 他 の 費 用 ・ 手 数 料	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。 ※「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。		

＊実際の組入状況等により変動します。
※手数料等の合計金額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。
※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

«当資料のお取り扱いにおけるご注意»

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするためにワイエムアセットマネジメント株式会社により作成されたものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ
 ▶ ワイエムアセットマネジメント株式会社
 083-223-7124（営業日の9:00～17:00）
 当社ホームページ
 ▶ <http://www.ymam.co.jp/>

«販売会社»

販売会社（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会	
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第117号	○	○
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第12号	○	○
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第6号	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○	

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。